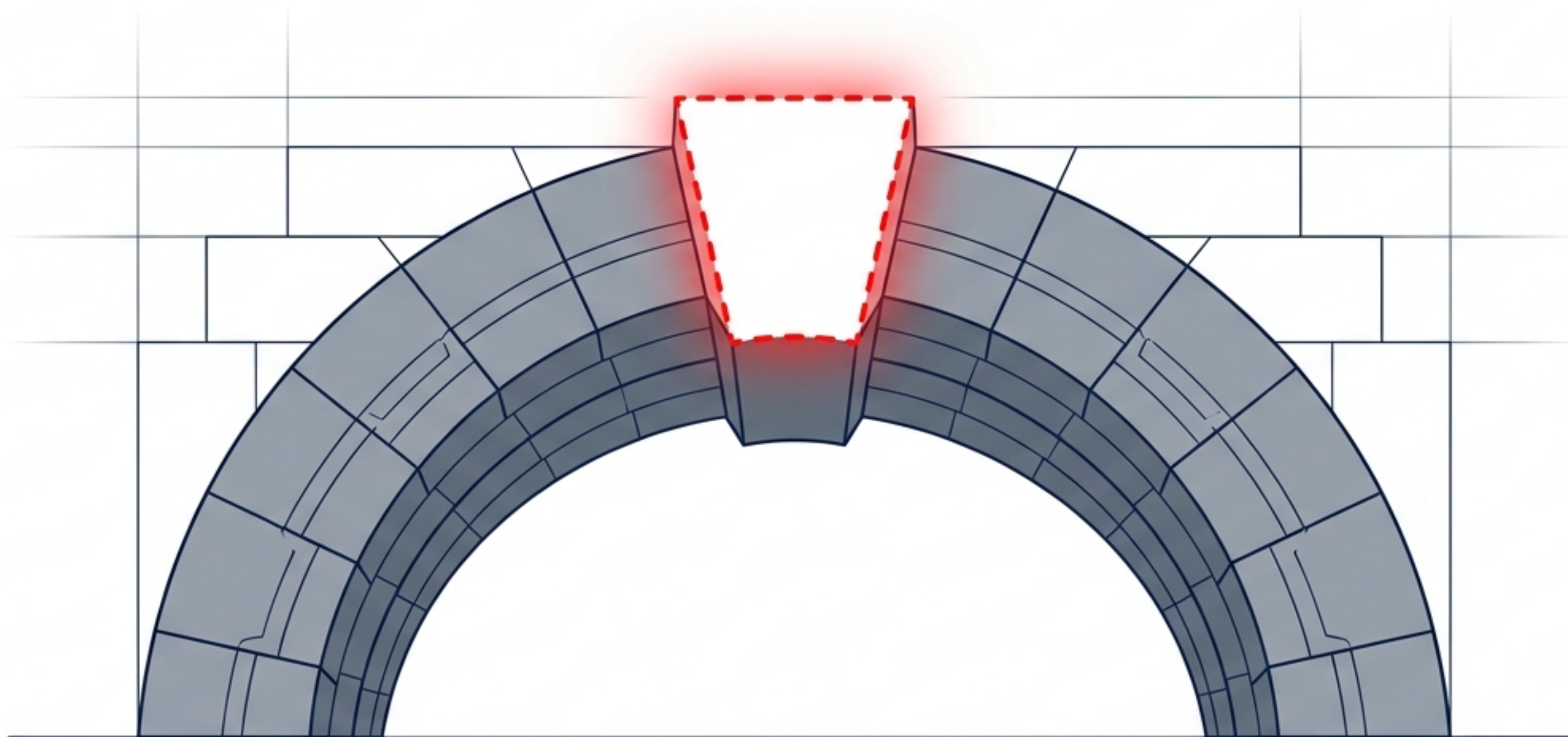


日本の成長戦略と「知財の死角」

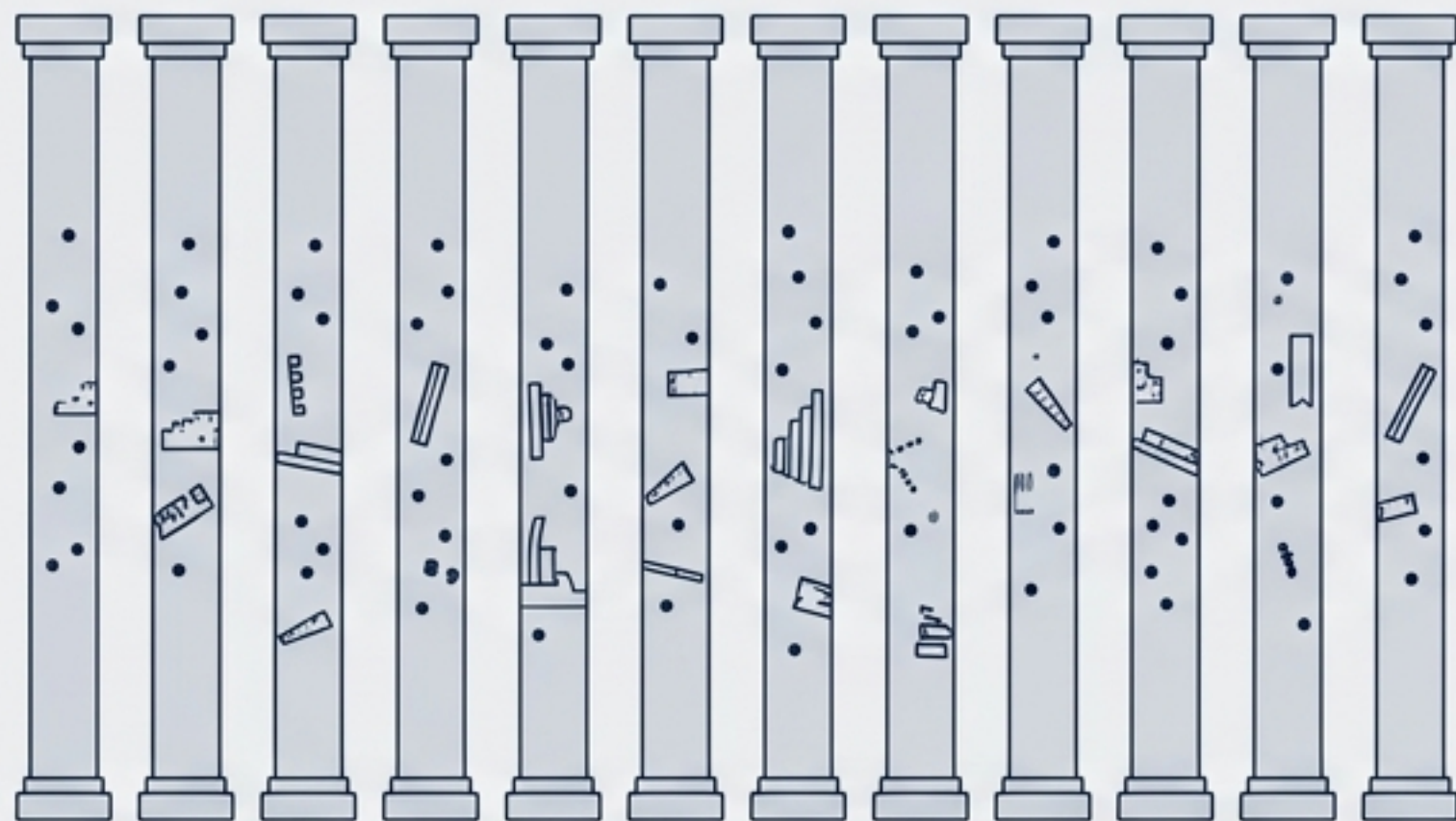
370兆円の国家投資を無効化する構造的欠陥と、次世代IPインフラの再設計



エグゼクティブ・サマリー：知財の再定義

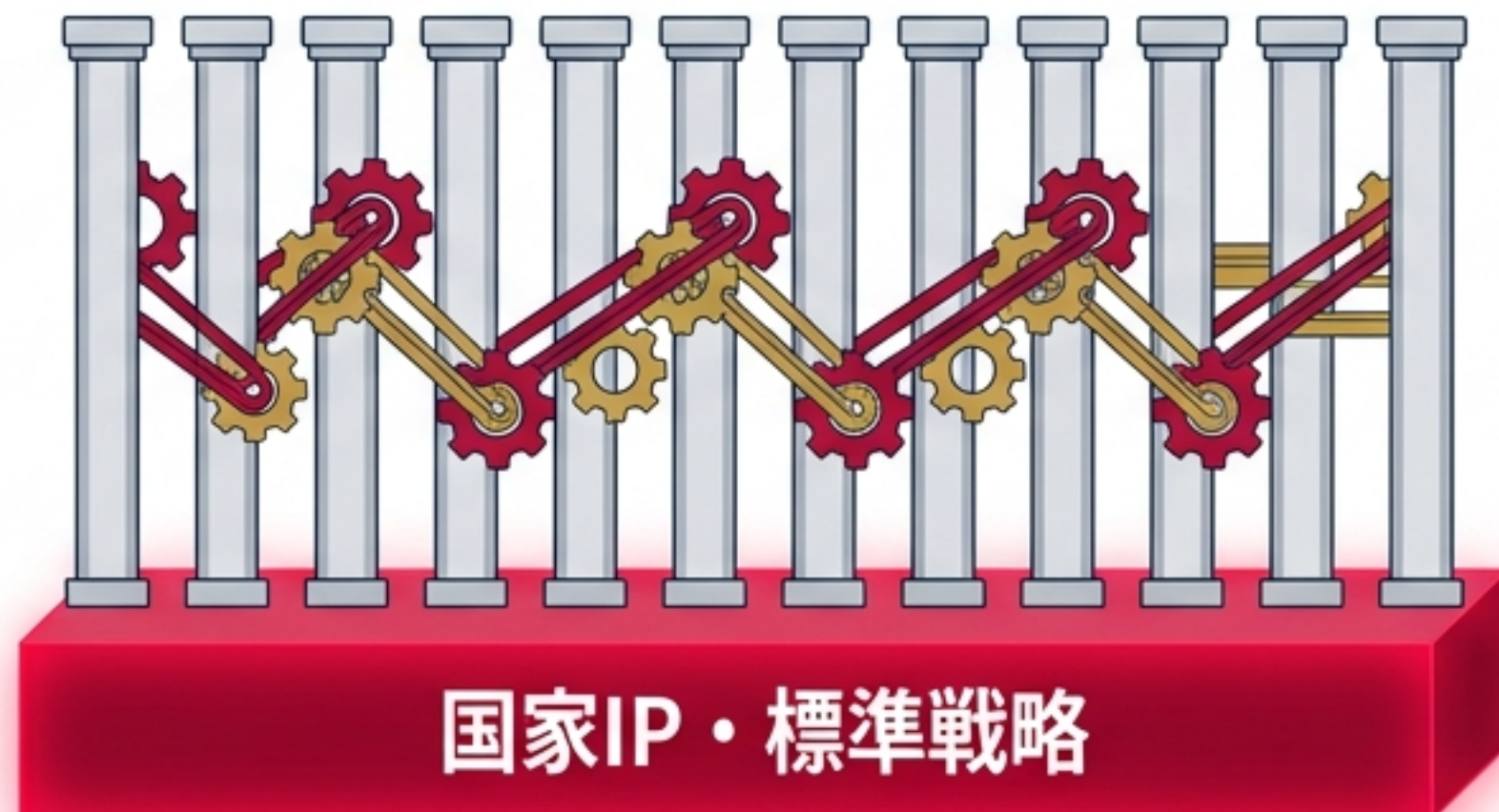
日本の知財戦略は「局所的な補助ツール」から「独立した国家成長インフラ」へ転換しなければならない。

現在の構造：分散・従属



成長戦略会議が想定する官民累計投資額「370兆円超」。知財は各分野（量子、宇宙、コンテンツ等）に散在し、横断的な投資回収・市場支配の司令塔が存在しない。

求められる構造：横断・統合



制度戦略と投資戦略を直結。「研究成果の管理」から、標準化・技術移転・AIルール形成を主導する「市場形成の武器」へのパラダイムシフト。

特許庁（JPO）のパラドックス： 世界最高水準の「速度」が直面する壁

The Strength



FA（一次審査通知）期間：
平均9.4か月



権利化までの期間：
平均13.8か月



2024年特許出願件数：
306,855件

審査運用体制は高機能
（審査官1,669名体制）。
日本の課題は「審査の
遅さ」ではない。



死の谷



勝てる知財ポートフォリオの構築



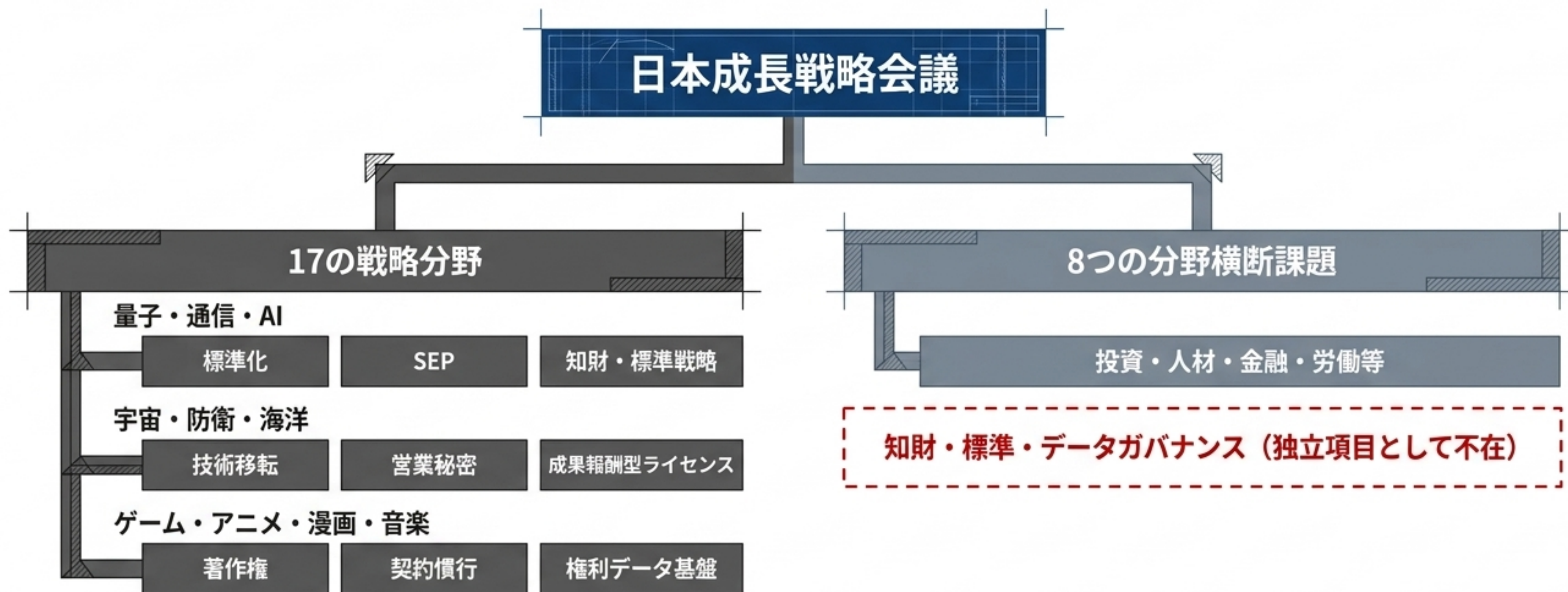
グローバル標準・ライセンス収益



大学発スタートアップの事業化

速い審査が、国際的な「稼ぐ力」に接続されていない。ボトルネックは権利付与の "外側" に集中している。

構造的欠陥：横断課題から抜け落ちた「知財・標準戦略」



「本会議の知財上の本質的課題は、知財が欠落していることではなく、断片的に存在していることである。」

知財が果たすべき「3つの機能階層」の分断

配分装置 (Distribution Layer)

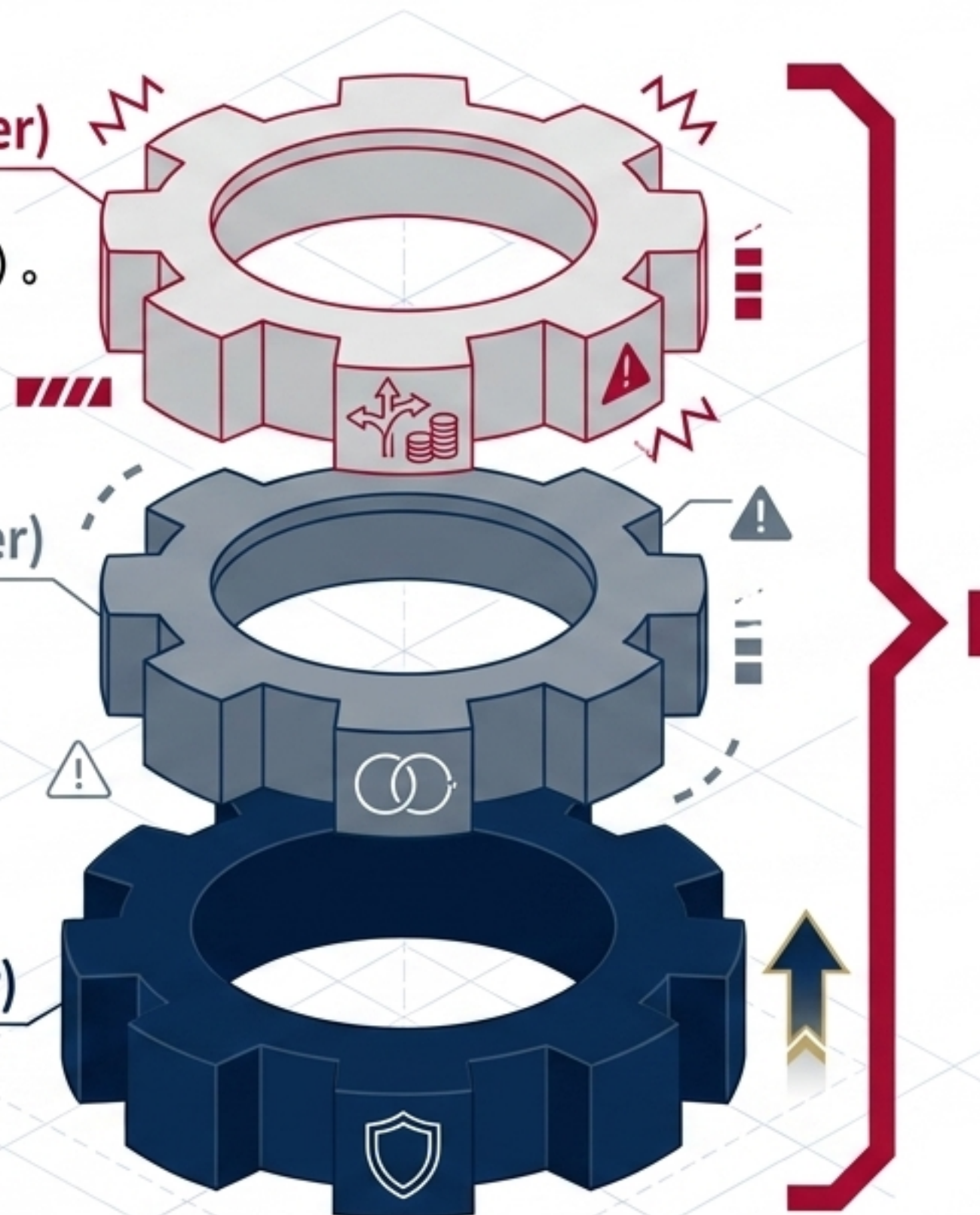
- 機能: コンテンツや地域産業の収益分配を左右する (著作権・契約法務)。
- 現状: 停滞 (AI著作権摩擦、不透明なライセンス慣行)

交渉装置 (Negotiation Layer)

- 機能: 標準・SEP・ライセンスを通じて市場設計を左右する。
- 現状: 分断 (FRAND戦略の欠如、弱いSEP外交)

保護装置 (Protection Layer)

- 機能: 研究成果を権利化し、投資回収を可能にする。
- 現状: 稼働中 (JPOの高速審査等)



これら三層が各分野に分割され、首相官邸レベルの横断司令塔で束ねられてない。これが最大の構造課題。

国際比較：国家戦略として知財をどう運用しているか？

	米国 (US)	EU	中国 (China)	韓国 (Korea)	日本 (Japan)
コア駆動モデル	市場駆動	規制駆動	国家総動員	輸出産業連動型	分野別散在型
知財の戦略的 位置づけ	民間交渉市場 と事業化の両輪	先行する横断的 ルール形成 (AI Act等)	国際経済交渉の 最前線（裁判所 によるグローバル 料率設定）	産業競争政策・ 輸出と直結	研究成果の保護 に留まり、市場 形成と未接続

結論：日本の制度運用は良好だが、AI・標準化・国際紛争を戦うための「国家横断的な知財戦略」が欠如している。

権利付与の「外側」で発生している8つのボトルネック



1. 知財の横断統治不在

戦略分野に散在し、KPIが統合されていない。



2. SEP・標準化の孤立

企業単独交渉に依存し、国家としての外交・ADR支援が弱い。



3. 大学技術移転の「死の谷」

TLO裁量やPoC資金が不足し、特許出願（7,373件）が事業化・収益化に直結しない。



4. AIと著作権の摩擦

日本の広いAI学習利用解釈に対し、クリエイターへの補償・透明性基盤が未整備。



5. スタートアップの国際負担

高額なPCT出願、翻訳、海外係争費用に対する支援の規模不足。



6. 実用新案のニッチ化

出願件数5,499件（評価請求266件）。強い交渉材料として機能していない。



7. オープン・クローズ戦略の不完全

営業秘密管理と経済安全保障（輸出管理等）の一体的なガイドライン不足。



8. ライセンス慣行の非対称性

クリエイターや中小企業における交渉力不足と収益分配の歪み。

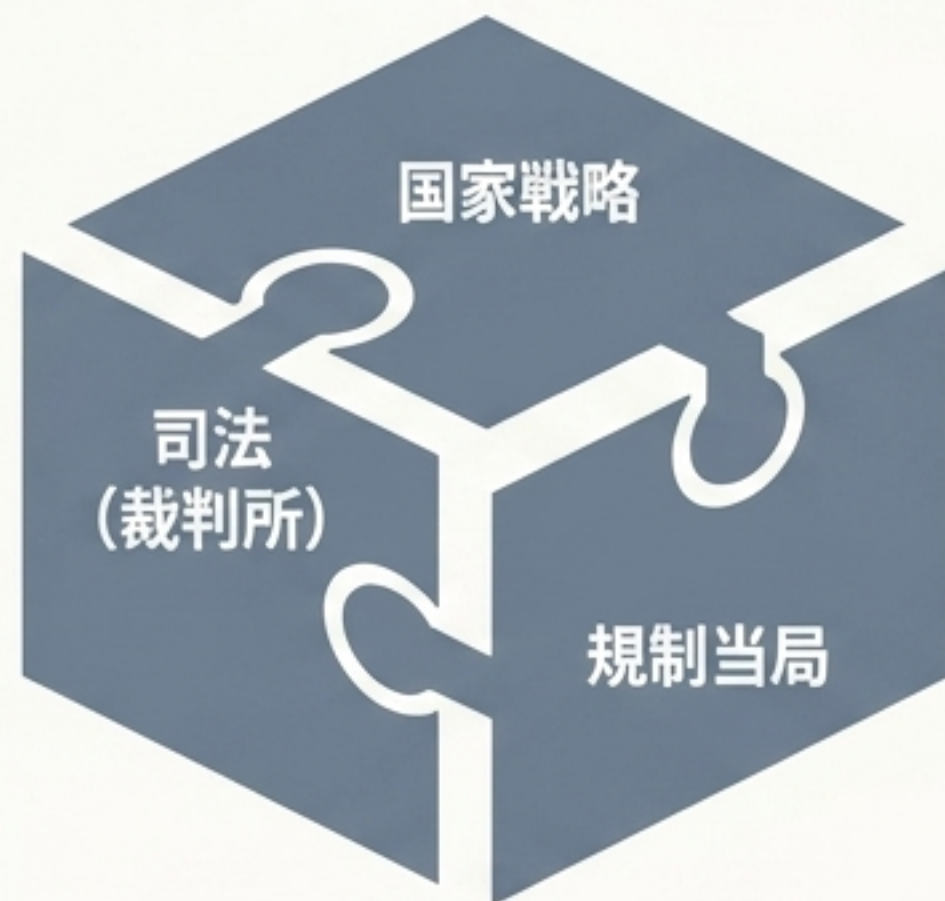
ステークホルダー影響ヒートマップ：誰が痛みを負っているのか？

	大企業	中小企業	大学・研究機関	スタートアップ	クリエイター/消費者
特許審査の高速化				スタートアップ	
国際出願支援不足		中小企業		スタートアップ	
SEP/標準化戦略の不在	大企業				
大学技術移転の壁			大学・研究機関	スタートアップ	
AI時代の著作権透明性不足	大企業				クリエイター/消費者

大企業の標準化における孤立に加え、大学・スタートアップ・クリエイターなど、次世代成長の源泉となるプレイヤーに構造的な負荷が集中している。

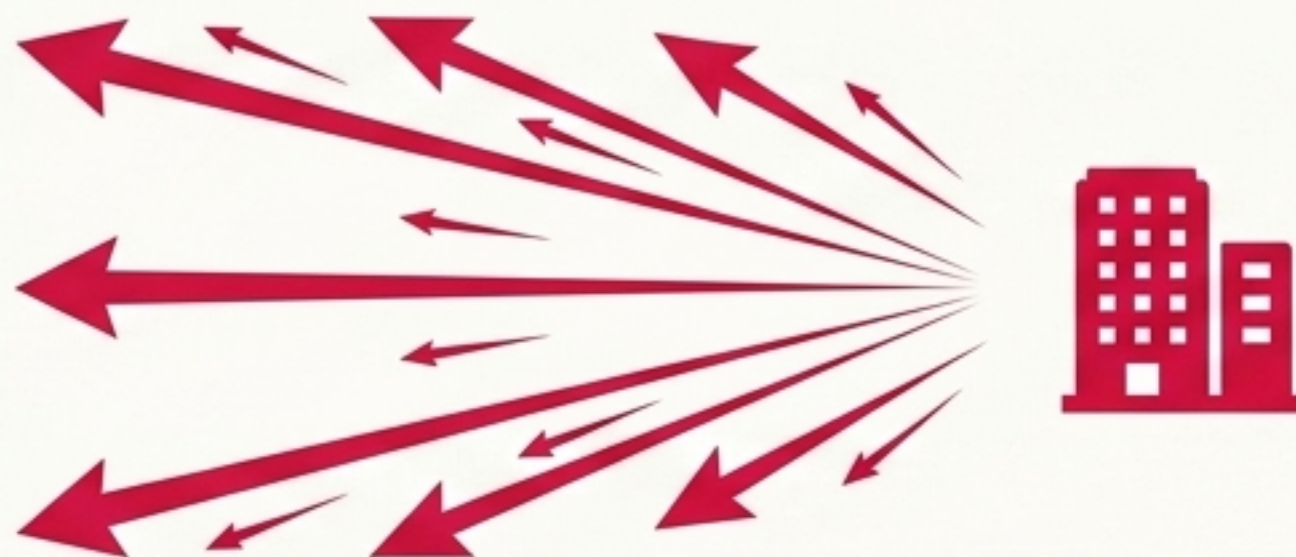
深掘り 1: 標準化とSEP（標準必須特許）の非対称戦

グローバル競合（国家主導）



中国（裁判所がグローバルロイヤルティを設定）
EU（SEP規制案でのルール形成の試行とWTO提訴）
国家戦略としての知財外交として機能。

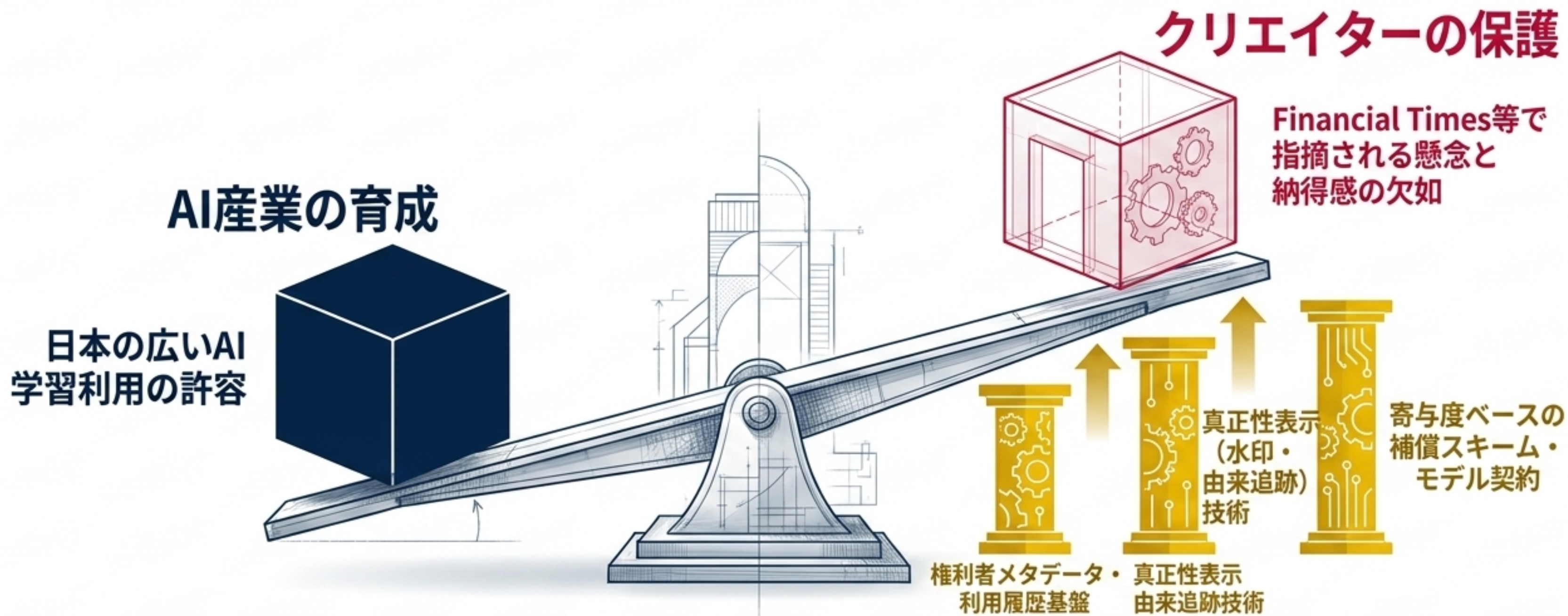
日本（企業単独の戦い）



日本は依然として「企業単独の
FRAND交渉」に依存。

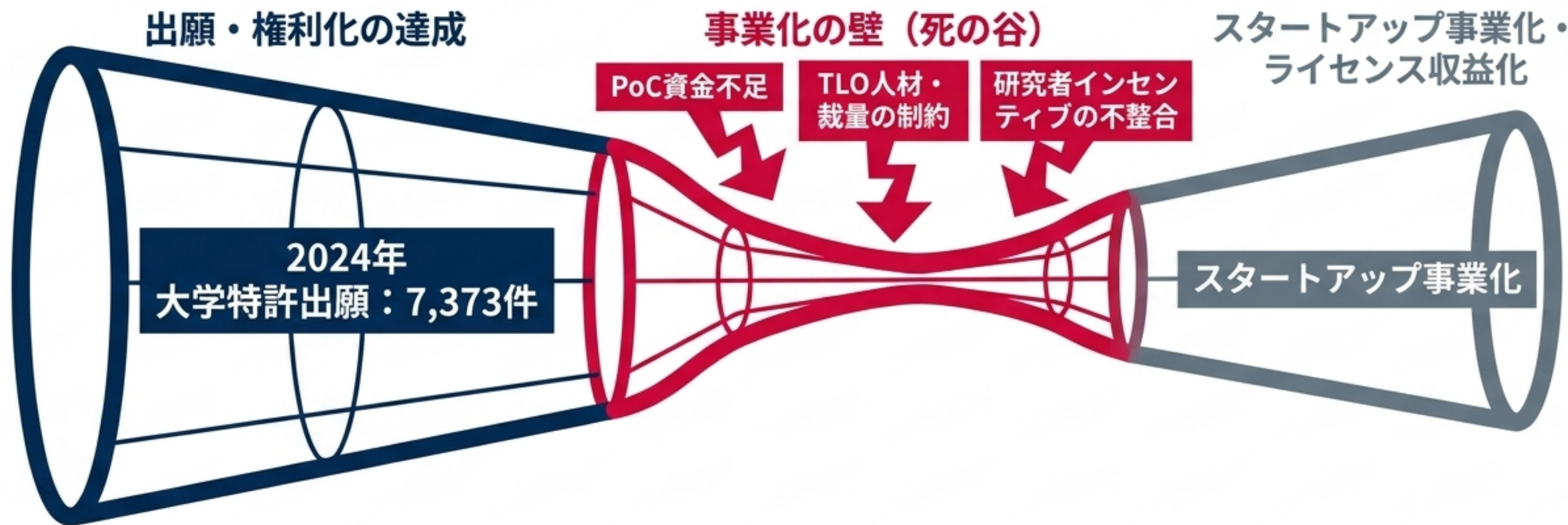
処方箋: 官邸主導のSEP/標準化タスクフォースと、実務的かつ機動的なADR（裁判外紛争解決手続）機能の整備が急務。

深掘り 2: 生成AIと著作権 — 「保護か開放か」の二項対立を超えて



法改正の議論だけでなく、技術と市場の両立を図る
「透明性と補償のインフラ」実装が国際競争力（コンテンツ輸出）の鍵。

深掘り 3: 大学技術移転と「死の谷」の克服



解決へのアプローチ：

- ・ 宇宙分野の「成果報酬率見直し」の議論を、大学・国研全体へ拡張。
- ・ 出願件数至上主義を脱却し、現物出資やロイヤルティ設計を通じた商流接続へシフト。

ポリシー・ロードマップ： 次世代IPインフラ構築に向けた3段階の実装

短期（1-3年）： 司令塔の確立と初期実装

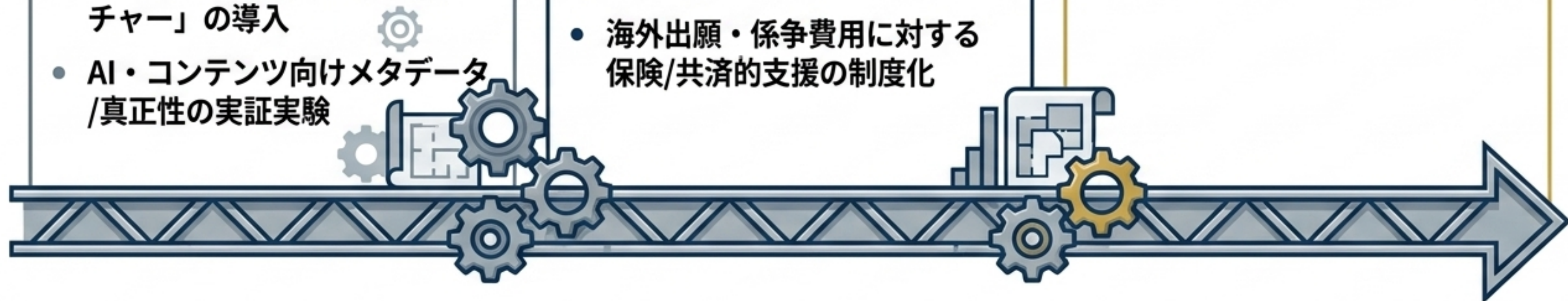
- 官邸直轄「知財・標準戦略タスクフォース」の新設（成長戦略の横断課題に追加）
- PASS/IPASの拡張と、スタートアップ向け「PCT・SEPバウチャー」の導入
- AI・コンテンツ向けメタデータ/真正性の実証実験

中期（3-5年）： 実装障壁の撤廃と基盤強化

- 大学TLO改革、PoC資金の大幅拡充、成果報酬設計の見直し
- SEP/標準化支援センターとFRAND ADR（裁判外紛争解決）の整備
- 海外出願・係争費用に対する保険/共済的支援の制度化

長期（5年～）： 包括的法制度への接続

- AI時代の著作権・ライセンス・真正性に関する統合法制の整備
- 営業秘密・標準化・経済安全保障を統合した「知財成長法制」



即時アクションと投資対効果：レバレッジポイント

日本の成長戦略
官民累計投資想定

370兆円超

タスクフォース新設
(司令塔の整備)
→ 年5～15億円規模

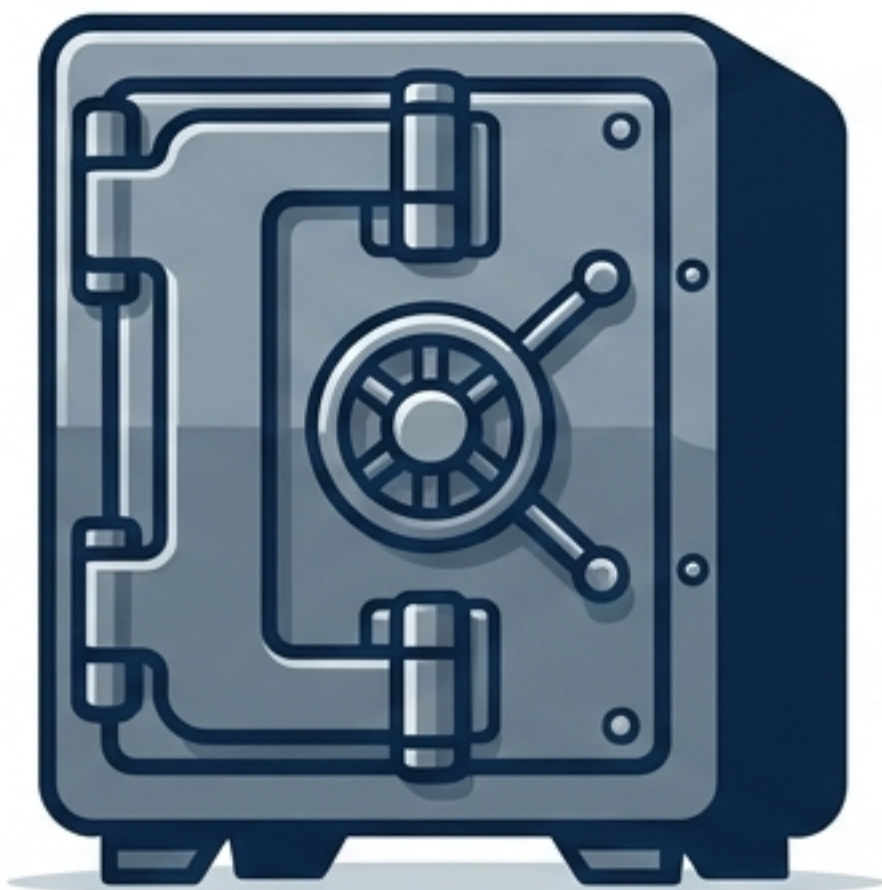
AI権利者メタデータ実証基盤
→ 初期10～30億円規模

スタートアップ向けPCT・SEP・
知財支援バウチャー
→ 年20～50億円規模

現行制度をゼロから作り直す必要はない。巨大な370兆円の投資を「国際収益」へ転換するための「接続インフラ」の構築は、極めて低コストかつ高ROIで実現可能である。

結論：知財のパラダイム・シフト

「研究成果の保護装置」



受け身の権利化、縦割りの運用、
コストセンターとしての知財管理。

「市場形成の武器」



国際標準の主導、グローバルライセンス収益、
AIデータガバナンスを通じた成長エンジンの統治装置。

今後の成長戦略改訂において、知財・標準・データガバナンスを
「第9の分野横断課題」として格上げすることが、日本産業の国際競争優位を決定づける。